

県政みたま  
**扶川**  
あつし  
日本共産党



発行  
県議会議員  
扶川 敦  
徳島県板野郡  
板野町犬伏字  
大坪 78-1  
Tel 672-5875  
2006/ 7/10

お気軽に  
ご相談  
ください

# 飯泉県政 談合防止の中途半端さが明らかに

文学館談合疑惑と北岡組談合事件への対応を追及しました。

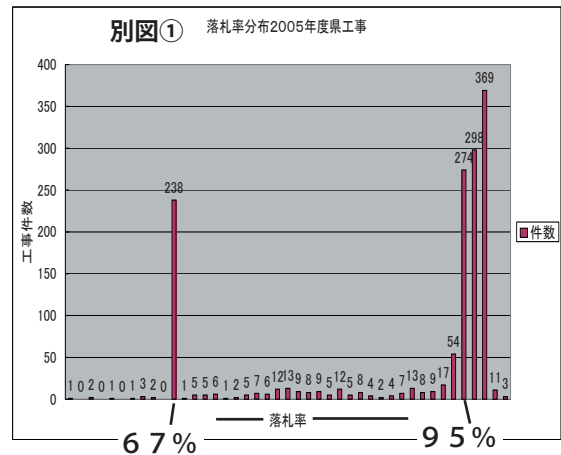


2006年6月6日 日本共産党県議団と県民ネットが共同で、県に談合防止の申し入れをしました。(上写真 私は左から二番目)  
内容は、①文学館工事で談合が認定されたことを認識せよ②喜蓮池と県道津田川島線でも損害賠償請求せよ③事後審査方式による一般競争入札拡大を④建設労働者の賃金を保障する公契約条例の制定を…の4項目。

**ここにいたるも「談合の海」の現実を認めない県の逃げ腰**

談合問題をめぐり、県内で最近二つの大きな話題がありました。一つは、北岡組などによる談合事件の県警による摘発。もう一つは、徳島地裁で県立文学書道館をめぐる談合の損害賠償を求めた住民訴訟の「和解」が成立し、事実上談合が認定された問題です。私は、六月県議会経済委員会で県の対応を厳しく追及しました。

北岡組など8社が てもらいました。する美馬市内の剣道工事で と、該当する36の入談合していた問題で、 札のうち三件が60% 私は、県農林水産部が 台の落札で、残りは全発注した工事のうち、 て93%以上の落札率 8社のいずれかが参加 でした。 した入札を全部出し 一方、私が県に求め



競争が行われた入札では、最低制限価格付近に集中し、そうでないものは、大半が95%以上に集中するという二極構造になっているのが、徳島県の工事落札率分布の特徴です。この傾向は、上のように05年度も基本的に変わっていません。

私は、「『談合などない』と言ってきた業界 検から入手した、元知

私達日本共産党県議

た05年度一千万円以上県工事のデータから落札率別に工事件数を棒グラフにしたものが、左の別図①です。談合が行われた県土整備部発注の県道工事は、95%の落札率でしたが、こうした落札率の二極分化は、かつて汚職問題調査団が指摘したとおり、「談合の海」ところどころ競争の島が浮かんでい

道津田・川島線、そして喜蓮池の工事については、私達が東京地

他人任せの姿勢

県は損害賠償も

関係者の主張は、明らかに嘘だった。今度こそ、談合がまん延しているという認識に立つて断固とした改革をし

団は、住民訴訟を待つような恥ずかしい姿勢でなく、県みずから血税を取り戻すために訴訟を起こせと前々から追及してきました。行政の断固とした姿勢が談合予防につながるのですから。

た05年度一千万円以上県工事のデータから落札率別に工事件数を棒グラフにしたものが、左の別図①です。談合が行われた県土整備部発注の県道工事は、95%の落札率でしたが、こうした落札率の二極分化は、かつて汚職問題調査団が指摘したとおり、「談合の海」ところどころ競争の島が浮かんでい

(裏面に続く)

公正取引委員会がこり、県の言い分は、子の工事に關して談合 供だましの逃げ口上以 で排除勧告できる期限 外の何ものでもありま はとうの昔に切れてお せん。

### 県の逃げ腰と入札制度改革の 中途半端さが談合を温存した

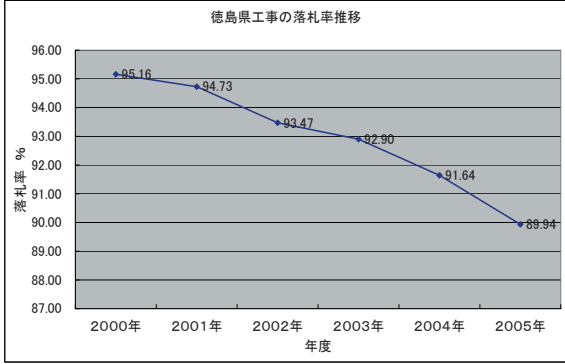
こうした県の逃げ腰 らず、落札率70% の姿勢が、談合根絶を 80%付近の工事が最 遅らせてきたのは間違 も多い、一つの山の形 になっていきます。

そもそも、汚職問題 ところが、徳島県の 調査団が提起し、私 制度改革は遅々とし 達も県に強く要求して て進まず、平成17年 きたのは、「誰もが入 度からようやく7千万 札に参加でき（一般競 円以上の工事が一般競 争入札制度）、誰が入 争入札となりました が、今回談合で摘発さ 札に参加したかふたを れた北岡組の工事は、 開けるまでわからない 6600万円です。 仕組み（入札参加者の 元知事汚職という大 事後公表と事後審査方 式）を作れば、談合を 事件がありながら、改 根絶できる」というこ 革の不徹底が、談合の とでした。 余地を残してきたのは 長野県や宮城県で 明らかであり、飯泉知 は、比較的規模の小さ 事に大きな責任があり な工事までこの方式を ます。 導入して成果をあげて 汚職問題調査団が、 います。長野県などの 飯泉知事の入札制度改 落札率分布は、徳島県 革について「これでは 談合はなくならない」

### 談合防止で、莫大な税金の節約に

と指摘したとおりの結 果となりました。 ところで、談合を防 止することで一体どれ だけの税金が節約でき るのでしょうか。

粘り強い談合防止の 議論の中で、そうは いても、当初に比べ ると一般競争入札は拡 大してきました。 また、「大田県政だ と公共事業が削減され るぞ」と大宣伝されま したが、実際には飯泉 県政のもと、流域下水 道や総合農地防災事業 など大型事業がそのま ま温存される一方、地 元業者の請け負う身



こうした議論をする とよく反論として持ち 出されるのが、「談合 しなければ『たたきあ い』（競争のこと）に なり、建設労働者の賃 金下がってしまう」と という議論です。

は約738億円です から、落札率のダウン によって、年間38億 円余の税金が節約でき ていることになりま す。長野県や宮城県の ように徹底した談合防 止の仕組みを作れば、 80億円ものお金が浮 いてくるでしょう。 これがいかに大きな お金か、たとえば35 人以下学級を小学1 年生と2年生に導入 するためには、年に 1億6500万円ほど であることと比較す れば、よくわかると思 います。

まず、緊急避難的な 手法としては、最低制 限価格を例えば8割程 度まで引き上げ、無茶 な価格では落札できな くすることです。 もっと本質的な解決 策は、建設労働者の最 低賃金を保障し、行政 が現場で違反を見つけ たら次回から入札資格 を与えないなど厳しい 制度を作ることです。 国レベルで「公契約法」 自治体レベルで、「公 契約条例」と称され、 建設労働者の組合が提 案しています。

要は行政のやる気次第だと私は思います。 ところで6月議会で は、与党議員も談合防 止を取り上げ、一般競 争入札の拡大や総合評 価方式の拡大などを求 めました。 総合評価方式は、落 札価格だけでなく技術 レベルなど総合評価し て業者を選定しようと いうもので、その審査 が公正であれば談合防 止に有効であり、私達 も大きな工事への適用 を主張してきました。 しかし、これまで改 革が不徹底だったの は、一体誰のせいなの でしょう。県議会で「談

合根絶へさらにながります。 合の海という認識は間 違いだ」と主張して、 改革の足取りを遅らせ てきたのは誰なのかと 言いたい気もします。 いずれにせよ、一層 の改革が必要なことは 間違いありません。あ わせて、県自身の談合 行為に対する毅然とし た態度が肝心です。長 野県では、談合の認定 を公取に丸投げせず、 県独自に調査する組織 も立ち上げています。 私は、今後とも粘り 強く、談合根絶の運動 と議論を続ける決意で す。

### 建設労働者の賃金低下を防ぐ方 策はある。国や県のやる気次第。